女性活躍推進法及び育児・介護休業法並びに
一般事業主行動計画に基づく情報公表

公表日：令和7年8月1日

■労働者に占める男女の割合(女性活躍推進法・次世代育成支援対策推進法)

【雇用形態別】

	男性	女性	全体	男性の割合	女性の割合
正規職員	161	367	528	30.5	69.5
再雇用職員	4	10	14	28.6	71.4
準職員	1	60	61	1.6	98.4
臨時職員	13	36	49	26.5	73.5
アルバイト職員	11	38	49	22.4	77.6
全体	190	511	701	27.1	72.9
派遣職員	0	10	10	0	100

【職種別】

	男性	女性	全体	男性の割合	女性の割合
医師	64	19	83	77.1	22.9
医療技術職	64	62	126	50.8	49.2
看護職	30	318	348	8.6	91.4
事務職	27	63	90	30	70
技能労務職	5	49	54	9.3	90.7
全体	190	511	701	27.1	72.9
派遣職員(看護職)	0	1	1	0	100
派遣職員(事務職)	0	6	6	0	100
派遣職員(技能労務職)	0	3	3	0	100

■有給休暇取得率(女性活躍推進法・次世代育成支援対策推進法)

	取得日数	取得率
医師	10.8	54
医療技術職	12.9	64.5
看護職	14.2	71
その他	13.5	67.5
全体	13.7	68.5

■男女の賃金の差異(男性の賃金に対する女性の賃金の割合)について(女性活躍推進法)

【対象期間】令和6年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

	男女の賃金の差異
全労働者	53.2%
正規職員	60.1%
非正規職員	35.2%

※算出時の賃金には、基本給、各種手当及び賞与を含みます。

【差異についての補足説明】

賃金水準に男女における差はないが、正規職員及び非正規職員ともに、賃金が高い傾向のある職種に男性が多いことにより、男女間の賃金格差が高い傾向となった。

■男性の育児休業取得率(育児・介護休業法)

育児休業等の取得割合 38.9%